

事務事業事後評価シート[平成29年度事業]

1. 基本情報

■事業の担当課	商工部商業観光課	■担当係	観光国際係
■評価事業名称	北上観光コンベンション協会運営費補助金		
■事業開始年度	平成25年度		
■評価事業コード	060200 - 034	■会計区分	一般会計
■総合計画での位置づけ	■政策	03 ひと・技・資源を組合せ活気うまれるまちづくり	
	■基本施策	02 活気ある商工業と観光の振興	
	■施策	04 地域資源を活かした観光の振興	
■事業の類型	06 負担金・補助金(任意・ソフト事業)	■政策・業務区分	政策
■法令の根拠区分	法令に特に定めのないもの		
■法令等の名称			
■関連計画の名称			
■事業の目的と概要	観光客の受け入れ態勢の整備と活力あるまちづくりに向けた観光行事の実施による観光客の誘客。観光客の受け入れ態勢の整備と活力あるまちづくりに向けた観光行事の実施及びコンベンション協会の運営に対する補助金		

2. 細事業の活動実績情報

細事業コード	細事業名称	事業の対象	平成29年度事業計画	平成29年度事業量実績
01	北上観光コンベンション協会運営費補助金	北上観光コンベンション協会	一般社団法人北上観光コンベンション協会の運営費に対する補助	補助件数1件 ①イベントの開催等、さくらまつりなど主催・共催全13事業②各種事業(コンベンション事業ほか5事業) ③駅観光案内所の運営、運営日数359日、利用者数 12,348人、電話案内 1,767件

3. 投入コスト情報

(単位:千円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	備考
直接事業費	18,577	18,582	18,583	18,250	
人件費	968	968	1,051	8,241	
その他(公債費・減価償却費等)					
フルコスト	19,545	19,550	19,634	26,491	

4. 評価指標等の状況

指標コード	指標名	26年度	27年度	28年度	29年度	指標の説明
	北上駅観光案内所対応件数	17,042件	15,180件	13,981件	14,115件	案内所運営実績内訳(観光案内、交通案内、宿泊案内、物産案内、その他、電話案内)
	案内所利用件数当たりコスト	1,147円	1,287円	1,404円	1,876円	フルコスト÷北上駅観光案内所対応件数

事務事業事後評価シート[平成29年度事業]

観光に係る各種事業の開催	8事業	8事業	9事業	10事業	観光宣伝(首都圏キャラバン等)、観光行事(さくらまつり、芸能まつり等)、受入体制整備(駅案内所等)、物産振興(にぎわいフェア等)、コンベンション事業、東北観光博覧会事業
観光客数当たりコスト	14円	14円	14円	19円	フルコスト÷年間観光客入込数
イベント開催数当たりコスト	2,443千円	2,443千円	2,181千円	2,649千円	フルコスト÷観光に係る各種事業の開催
年間観光客入込数	1,394千人	1,400千人	1,468千人	1,380千人	観光施設等への入込数調査による

5. 事後評価(「政策」事業類型5・6のみ)

■目標達成状況

- A. 順調
- B. 概ね順調
- C. 遅れている

達成状況の分析

スポーツリンク北上等連携事業量が増加する一方人的体制が整わず、収益化に課題を残した。一方SNSの活用等により新たな周知方法を取り入れた。

問題点・課題等

収益モデルを作る人材の不足により、収益化が難しい。そのため、時代ニーズをとらえ新たな挑戦を行う体制が整っていない。

1. 直接的な受益者の範囲

- 不特定多数に及ぶ
- 特定されるが多数に及ぶ
- 特定少数に限定される

2. 国・県・民間との競合関係の有無

- 類似の事業はない
- 類似の事業はあるが競合はない
- 類似の事業があり競合する

3. 事業廃止の影響

- 大きな不利益やリスクが生じる
- ある程度の不利益やリスクが生じる
- 不利益やリスクは小さい

4. 市民生活・企業活動への影響

- 市民生活・企業活動の維持に不可欠
- 市民生活・企業活動の維持の向上に必要
- 市民生活・企業活動の維持の向上への影響は少ない

5. 事業廃止の影響を受ける受益者の割合

- 1. で選択した人の大多数(70%程度)
- 1. で選択した人の半分程度(50%程度)
- 1. で選択した人の少数(30%程度)

6. 事業へのニーズの変化

- ニーズが高まっている
- ニーズは変わらない
- ニーズが低下している又は合致しない

7. 施策の改善需要度(市民意識調査)

- 順位が高い
- 順位が中程度
- 順位が低い

8. 施策の優先度(市民意識調査)

- 順位が高い
- 順位が中程度
- 順位が低い

9. 他市町村に比較しての優位性

- 先進的またはユニークな事業である
- 他と同程度の事業である
- 遅れている事業である

10. 実施主体の代替性

- 民間委託等の拡充は難しい
- 民間委託等の拡充が十分に可能
- 全部委託や実施主体の移行が可能

11. 経済性・効率性の向上

- 今以上の効率化や改善は難しい
- 効率化や改善を図ることは十分に可能
- 効率化や改善の余地が大きい

■事業の見直し方策(評価項目2,4の補足説明含む)

インバウンド促進のためHPやSNSの充実による周知の他、収益化につながるコンベンション事業の創出を働きかける。

■今後の方向性

- I. 拡充
- II. 継続
- III. 縮小
- IV. 廃止・休止
- V. 完了